

奈良センターにおける就職支援の取り組み

—就職支援のための合同面談会開催—

奈良センター 統括所長 徳永 泰成

1. はじめに

奈良県においては昨年、平城京遷都1300年祭が盛大に行われた。当センターの存在する橿原市は、奈良県のほぼ中央に位置しており、平城京遷都前の藤原京、明日香京が遷都された場所である。遣隋使、遣唐使の派遣、聖徳太子の活躍等歴史の遺物、数々の寺社建物、仏像など、古代のものづくりの数をあげれば枚挙に暇ない。ものづくりの原点ともいえる、このような地で、職業訓練を行っている喜び、伝統、矜持を感じながら、離職者訓練（施設内訓練）、就職支援、等々の業務を実施しています。

当センターの施設内訓練コースは、機械系のテクニカルオペレーション科、機械CAD科および金属加工科、電機系の電気設備科、居住系の住宅サービス科および住宅リフォーム技術科の6コースを実施している。6コースの中で、日本版デュアルコース5コース、橋渡し訓練2コースを実施しています。

昨年4月に、「平成21年度実績に係る施設表彰」に応募し、同6月に丸山理事長から優秀施設賞を授与された。今回の受賞は、当センター職員一同の努力の結果であり、大変光栄なことであり、今後、職業能力開発事業を実施する職員の大いなる励みにつながっています。

本稿では、当センターで行っている離職者訓練（施設内訓練）受講者の再就職支援のための合同面接会の開催およびその効果等について述べさせていただきます。

2. 奈良県事業所情況

奈良県の概要としては、人口は約140万人、全産業事業所数は約5万1千事業所、従業者数は約47万人となっています。人口に対して従業員数が少ないのは、労働者の県外流出率は約3割と高く、全国トップクラスとなっています。

全産業に対する大分類の割合で、建設業は4,379事業所で8.6%、製造業は5,742事業所で11.3%となっています。以下、中分類の事業所数は表1のとおりです。

さらに、当センターの訓練系別に事業所数をみると、機械系943事業所、電機系915事業所、居住系1,367事業所の計3,225事業所です（表1）。

また、当センター事業所情報システムでは、登録事業所の集計表から、奈良県内2,079事業所、県外

表1 産業別事業所数（中分類）

| 産業名 | 事業所数 | 従業員数 |
|--------------|--------|---------|
| 全産業 | 50,631 | 465,090 |
| 総合工事業 | 2,306 | 16,825 |
| 職別工事業 | 1,158 | 4,362 |
| 設備工事業 | 915 | 5,307 |
| 金属製品製造業 | 400 | 5,196 |
| 一般機械器具製造業 | 319 | 9,934 |
| 電気機械器具製造業 | 74 | 2,654 |
| 情報通信機械器具製造業 | 11 | 471 |
| 電子部品・デバイス製造業 | 47 | 6,266 |
| 輸送用機械器具製造業 | 71 | 3,677 |
| 精密機械器具製造業 | 21 | 277 |

表2 訓練系別事業所数 (中・小分類)

●機械系

| 小分類 | 事業所数 | 従業員数 |
|--------------|------|--------|
| 金属製品製造業 | 400 | 5,196 |
| 一般機械器具製造業 | 319 | 9,934 |
| 電気機械器具製造業 | 74 | 2,654 |
| 情報通信機械器具製造業 | 11 | 471 |
| 電子部品・デバイス製造業 | 47 | 6,266 |
| 輸送用機械器具製造業 | 71 | 3,677 |
| 精密機械器具製造業 | 21 | 277 |
| 計 | 943 | 28,475 |

●電機系

| 小分類 | 事業所数 | 従業員数 |
|--------------|------|-------|
| 電気工事業 | 29 | 2,075 |
| 電気通信・信号装置工事業 | 44 | 650 |
| 管工事業 | 400 | 2,300 |
| 機械器具設置工事業 | 15 | 89 |
| その他の設備工事業 | 27 | 193 |
| 計 | 915 | 5,307 |

●居住系

| 中・小分類 | 事業所数 | 従業員数 |
|------------|-------|-------|
| 建築工事業 | 234 | 2,733 |
| 木造建築工事業 | 504 | 2,540 |
| 建築リフォーム工事業 | 101 | 610 |
| 大工工事業 | 286 | 566 |
| 床・内装工事業 | 121 | 543 |
| 床工事業 | 3 | 9 |
| 内装工事業 | 118 | 534 |
| 計 | 1,367 | 7,535 |

事業所581社の計2,660事業所とのつながりがあり、そのうち320事業所において施設内訓練受講生が就職しています。

企業開拓にあたっては、まだまだ数多くの企業へアプローチを行う必要があります。

3. 労働市場

平成21年度の有効求人倍率は、0.47倍で有効求人者数327,001人、有効求職者数152,466人(表3)、新規求職者数73,204人、新規求人数61,604人(表4)であった。

受講生の確保については、奈良、大和高田、大和

表3 奈良県の有効求人倍率

| 年度 | 有効求人 | 有効求職 | 倍率 |
|----------|---------|---------|------|
| 平成19年度 | 254,855 | 200,068 | 0.79 |
| 平成20年度 | 266,461 | 180,515 | 0.68 |
| 平成21年度 | 327,001 | 152,466 | 0.47 |
| 平成22年11月 | 253,65 | 14,919 | 0.54 |

表4 奈良県新規求人倍率

| 年度 | 新規求職 | 新規求人 | 倍率 |
|----------|--------|--------|------|
| 平成19年度 | 63,062 | 73,606 | 1.17 |
| 平成20年度 | 66,934 | 67,580 | 1.01 |
| 平成21年度 | 73,204 | 61,604 | 0.84 |
| 平成22年11月 | 5,144 | 5,693 | 0.91 |

郡山、桜井および下市の5ヵ所のハローワークから受講指示をいただいています。また、三重・京都・大阪からも受講生が集まっています。

4. 就職率の低迷期

合同面談会を行う以前は、平成16年に60%台と就職率が低迷したことから、本部ヒアリングを受けました。その後、就職率を少しでもアップさせるため、訓練課会議、管理職会議、奈良県労使会議等において話し合いを繰り返しました。施設内訓練就職率アップに向けた意識改革、就職支援の在り方、管理職のリーダーシップなどについて意見交換を行いました。

こうした各種会議での討論を経て、平成18年11月から合同面談会を実施することとしました。これは、施設内訓練受講者の就職支援のために何ができるか、実行できるものは何かなど、組織としての自問自答に対する回答であった。とにかくやれることを行動に移していこうという、センターあがりの意思統一が出来上がった結果でした。

5. 合同面談会の実施

(1) 開催準備

合同面談会実施に向けては、開催に向けての準備として、①ものづくり関係企業450社への案内、求

職者情報などと併せてDMを発送する、②電話、会社訪問による参加の勧奨を行っています

450社の選定に当たっては、事業所情報システム登録事業所より、これまでに就職の決定した企業、在職者訓練受講企業、日本版デュアルシステム受け入れ企業、合同面談会実施のため新たに開拓した企業を中心に選択します。

参加企業の決定を待って求人票を作成し、面談参加企業の求人情報を、各科担当職業訓練指導員から訓練生へ配布し、面談勧奨を行います。

(2) 合同面談会の実施

開催回数は、平成18年度は11月から2回開催、平成19年度からは四半期に1回、年4回開催している。参加企業は、平成20年10月以降の経済情勢、雇用情勢を受けて減少した。反して応募受講生は、平

表5 開催回数・参加企業数・応募受講生数

| 年度 | 開催回数 | 参加企業数 | 応募受講生数 |
|--------|------|-------|--------|
| 平成18年度 | 2回 | 34社 | 58人 |
| 平成19年度 | 4回 | 78社 | 98人 |
| 平成20年度 | 4回 | 65社 | 93人 |
| 平成21年度 | 4回 | 53社 | 134人 |

表6 面接実施件数・就職者数・就職率

| 年度 | 面接実施件数 | 就職者数 | 就職率 |
|--------|--------|------|-------|
| 平成18年度 | 126件 | 18人 | 87.6% |
| 平成19年度 | 189件 | 30人 | 87.5% |
| 平成20年度 | 180件 | 19人 | 85.3% |
| 平成21年度 | 227件 | 11人 | 85.4% |



写真1 合同面談会様子

成21年度は激増しました(表5)。

面接実施件数は、平成21年度は増加したものの、就職者数は減少した。平成18年度から平成21年度の就職率最終確定値は、リーマンショック後も85%台をとどめるに至っています(表6)。

(3) 合同面談会の効果

面談会の効果としては、表6の就職率から推測すると、リーマンショックの経済変動があっても、合同面談会導入により、就職率がある程度確保できたということではないでしょうか。具体的な効果として考えられることは、次のとおりです。

① 訓練生のモチベーションアップ

面談しようとする受講生の就職に対する意欲を喚起すると同時に、就職が決定する受講生もいることから、各科において他の受講生へも影響を及ぼし、就職への積極的な雰囲気を醸成する。

② 職業相談員と各科職業訓練指導員の連携強化

職業相談員は、就職面談に関して、対企業、面談受講生との連絡を正確かつ綿密にする必要があることから、担当指導員とのコミュニケーションを円滑にする必要が生じる。

③ 職業訓練指導員によるフォローアップの強化

面談状況によるが、面談後の受講生に対して、担当指導員のフォローアップが不可欠のものとなる。

④ 企業の現況、求人動向等企业情報の収集

参加企業との事務連絡および求人情報の連絡を頻繁に行うことから、企業の雇用・現況を把握することが可能となり、当該企業の新しい情報を入手できる。

⑤ 企業からの人材の問い合わせを受けるなど信頼関係の醸成

面談に参加しなかった企業からの問い合わせを受ける機会が増え、企業訪問等行うことにより信頼関係が醸成される。

6. その他の就職支援

受講生に対する就職支援は、受講期間6ヵ月の中で、①ジョブ・カードの作成指導、②ジョブカードの交付、③就職セミナー実施による面接指導を行っています。

また、修了後未就職者に対して、①フォローアップ調査、②職業相談員による求人情報の提供、③合同面談会の案内等行っています。就職率を2～3%アップさせるための極めの細やかな支援策が必要とされています。



写真2 ジョブ・カード交付相談中

7. 今後の課題

受講生の再就職は、企業が採用に踏み切ることが何よりも大事なことであるが、送り込む側としては、合同面談会参加企業の企業開拓が最重要事項です。さまざまな機会をとらえて企業との関係を円滑にしておく必要があります。例えば、在職者訓練の受講勧奨・広報、日本版デュアルシステムの受け入れ企業開拓、作成した求職者情報誌の紹介・訪問、などがあげられます。また、次の点について課題とし、今後さらに就職率のアップに向けて努力して参りたい。

- ① ジョブ・カード相談・交付の質的向上
- ② 職業訓練指導員と職業相談員の受講生にかかわる連携強化
- ③ キャリア・コンサルティング技法習得による職業訓練指導員・能力開発支援アドバイザー・職業相談員の一体的取り組み

8. おわりに

平成23年を迎えたが、いまだ経済情勢、雇用状況は厳しいなかにあります。当機構も厳しい環境のなかにはありますが、与えられた使命・目標を忠実に達成していくことに変わりはない。

こうしたなかでも、時々、再就職の決まった受講生が、「就職が決まりました。ありがとうございました。」と私にもあいさつしてくれることがある。実に慶ばしい瞬間で、6ヵ月の間に、技能・技術を学び、ジョブ・カードを作成し、自信に溢れて再就職していく、と思うと、握手した瞬間に、感動が溢れてくる。

うまく再就職していくケースばかりではないが、技能・技術を身につけ働く者が力強くなっていく姿を見るのは何とも爽快で、気持ちの良いものです。

企業訪問すると、時々、「奈良センターがものづくりの研修をやっていただけるのでありがたい。これからもよろしくお願いします」と言われると、やはり感動する。厳しい環境で頑張る社長のため、技能・技術者のためもっともっと頑張ろうと切に思います。

こうした感動を基にすると、感動しないものは何一つない。これからも当センターの職員一同、一丸となって知恵を出し、汗をかき、勇気・大勇猛心を振り絞って企業開拓・就職支援に精を出して参りたい。